

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和5年10月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 令和5年6月1日 至 令和5年8月31日)
【会社名】	丸東産業株式会社
【英訳名】	Maruto Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 原 正 之
【本店の所在の場所】	福岡県小郡市干潟892番地 1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部本部長 石 松 謙 太 郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県小郡市干潟892番地 1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部本部長 石 松 謙 太 郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 令和 4 年 3 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日	自 令和 5 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日	自 令和 4 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 2 月 28 日
売上高 (千円)	9,039,032	9,229,009	18,136,837
経常利益 (千円)	289,934	333,440	611,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,658	234,737	416,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,967	409,135	547,665
純資産額 (千円)	8,301,490	8,913,824	8,568,187
総資産額 (千円)	17,630,107	18,378,321	16,888,694
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	126.42	147.89	262.60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,247	322,350	535,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,917	1,088,146	1,997,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,545,796	1,423,809	1,333,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,004,233	3,426,080	2,741,610

回次	第76期 第 2 四半期 連結会計期間	第77期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和 4 年 6 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日	自 令和 5 年 6 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	52.47	44.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクまたは前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、経済活動の本格的な再開が進み、景気は回復基調がみえるものの、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高止まり、ユーティリティコストの更なる増大、円安の継続など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、安定供給を第一に、お客様が求める製品の提案によって売上を拡大すべく、事業活動を行ってまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」及び乾燥剤フリー「吸湿くん®」などの機能包材や、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」、「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を行ってまいりました。また、原材料価格の高騰に対しては、その一部を製品価格に反映させる活動を継続して行ってまいりました。

生産面では、原材料価格の上昇分を内部で吸収する努力を行うとともに、お客様への安定供給を果たすべく、協力会社を含め一丸となって製品を製造する取り組みを行ってまいりました。

さらに、「製品の生産量を増加させるための生産能力拡大」、「個包装化・環境に配慮した生産設備の拡充」、「生産の自動化による省力化」、「環境配慮型のユニークな開発の強化」を推進すべく、令和5年5月から福岡第二工場の稼働を開始し、新たな生産技術の確立や生産自動化への取り組みを行ってまいりました。

これらの活動により、原材料価格上昇の影響を受けた前第2四半期連結累計期間の四半期純利益を上回ることができましたが、ユーティリティコストの増大など、依然として製造コストの高止まりが続いており、加えて、当第2四半期連結会計期間から市況の停滞感もあり、利益水準を大きく底上げするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、92億2千9百万円（前年同期比2.1%増）、損益面では、営業利益2億5千8百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益3億3千3百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千4百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて14億8千9百万円増加し、183億7千8百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて11億4千3百万円増加し、94億6千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて3億4千5百万円増加し、89億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、5億7千8百万円減少し、34億2千6百万円（前年同期は40億4百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、3億2千2百万円の増加（前年同期は3億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の計上が仕入債務の減少額を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、10億8千8百万円の減少（前年同期は8億1千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、14億2千3百万円の増加（前年同期は15億4千5百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年6月1日～ 令和5年8月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

令和5年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	41	2.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計		1,204	75.8

(注) 凸版印刷株式会社は、令和5年10月1日にTOPPANホールディングス株式会社に商号変更されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,750		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小都市干潟 892番地1	3,000		3,000	0.19
計		3,000		3,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年6月1日から令和5年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年3月1日から令和5年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,610	3,426,080
受取手形	715,291	1,376,301
電子記録債権	898,264	817,900
売掛金	3,073,900	2,443,262
商品及び製品	1,125,197	1,168,894
仕掛品	650,319	459,798
原材料及び貯蔵品	407,436	353,127
その他	192,819	270,992
貸倒引当金	80,117	68,534
流動資産合計	9,724,720	10,247,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,078,440	4,092,536
機械装置及び運搬具（純額）	838,655	820,545
土地	1,252,865	1,253,048
建設仮勘定	1,579,133	417,498
その他（純額）	67,016	87,342
有形固定資産合計	5,816,111	6,670,972
無形固定資産	283,259	273,197
投資その他の資産		
投資有価証券	944,359	1,109,954
退職給付に係る資産	7,959	13,391
その他	115,809	64,974
貸倒引当金	3,525	1,993
投資その他の資産合計	1,064,602	1,186,326
固定資産合計	7,163,973	8,130,497
資産合計	16,888,694	18,378,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,345	1,428,589
電子記録債務	2,683,060	2,411,471
短期借入金	698,000	698,000
1年内返済予定の長期借入金	410,820	653,652
未払金	140,636	48,814
リース債務	15,040	15,591
未払法人税等	89,392	123,008
賞与引当金	57,640	56,947
その他	599,976	684,008
流動負債合計	6,229,911	6,120,082
固定負債		
長期借入金	1,603,074	2,854,832
リース債務	30,560	22,624
役員退職慰労引当金	62,790	64,270
退職給付に係る負債	390,970	399,487
その他	3,200	3,200
固定負債合計	2,090,594	3,344,413
負債合計	8,320,506	9,464,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	5,536,790	5,708,039
自己株式	3,819	3,828
株主資本合計	8,126,732	8,297,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,973	408,740
為替換算調整勘定	90,427	152,190
退職給付に係る調整累計額	31,917	26,987
その他の包括利益累計額合計	415,318	587,919
非支配株主持分	26,137	27,934
純資産合計	8,568,187	8,913,824
負債純資産合計	16,888,694	18,378,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
売上高	9,039,032	9,229,009
売上原価	7,613,668	7,799,410
売上総利益	1,425,364	1,429,599
販売費及び一般管理費	1 1,239,966	1 1,171,105
営業利益	185,397	258,493
営業外収益		
受取配当金	50,100	49,921
為替差益	38,412	12,211
その他	23,573	22,944
営業外収益合計	112,086	85,077
営業外費用		
支払利息	5,285	8,449
手形売却損	197	321
その他	2,066	1,359
営業外費用合計	7,549	10,130
経常利益	289,934	333,440
特別利益		
固定資産売却益	2,562	
投資有価証券売却益	2,490	
特別利益合計	5,052	
税金等調整前四半期純利益	294,986	333,440
法人税、住民税及び事業税	117,660	92,482
法人税等調整額	22,114	6,133
法人税等合計	95,546	98,616
四半期純利益	199,440	234,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,217	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,658	234,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
四半期純利益	199,440	234,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,228	115,766
退職給付に係る調整額	3,102	4,929
為替換算調整勘定	104,858	63,474
その他の包括利益合計	81,526	174,311
四半期包括利益	280,967	409,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,595	407,338
非支配株主に係る四半期包括利益	1,371	1,796

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,986	333,440
減価償却費	241,421	268,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,599	17,168
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,070	8,517
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	5,432
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,800	1,480
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,238	693
受取利息及び受取配当金	50,127	49,958
支払利息	5,285	8,449
投資有価証券売却損益（ は益）	2,490	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,562	-
売上債権の増減額（ は増加）	336,032	90,713
棚卸資産の増減額（ は増加）	412,155	224,139
仕入債務の増減額（ は減少）	409,722	407,803
その他の資産の増減額（ は増加）	47,648	62,410
その他の負債の増減額（ は減少）	187,461	51,169
その他	20,788	1,090
小計	454,654	341,635
利息及び配当金の受取額	50,127	49,958
法人税等の支払額	100,409	59,615
利息の支払額	7,125	9,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,247	322,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	786,636	977,436
有形固定資産の売却による収入	13,200	-
無形固定資産の取得による支出	41,830	104,161
投資有価証券の取得による支出	4,538	4,648
投資有価証券の売却による収入	2,792	-
その他	1,905	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,917	1,088,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	83,924	205,410
配当金の支払額	63,403	63,395
リース債務の返済による支出	6,875	7,385
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,796	1,423,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,521	26,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,152,648	684,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,585	2,741,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,004,233	1 3,426,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
受取手形割引高	164,877千円	161,702千円
電子記録債権割引高	千円	143,454千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
運搬費	243,966千円	171,278千円
従業員給与	377,000千円	381,594千円
賞与引当金繰入額	24,006千円	23,131千円
退職給付費用	9,280千円	6,715千円
貸倒引当金繰入額	37,554千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
現金及び預金勘定	4,004,233千円	3,426,080千円
現金及び現金同等物	4,004,233千円	3,426,080千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,489	40	令和4年2月28日	令和4年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,489	40	令和5年2月28日	令和5年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、包装資材事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
複合フィルム(製商品)	6,235,204 千円	6,357,818 千円
単体フィルム(製商品)	620,158 千円	536,916 千円
容器(商品)	797,144 千円	757,655 千円
その他(商品)	1,386,525 千円	1,576,618 千円
顧客との契約から生じる収益	9,039,032 千円	9,229,009 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	9,039,032 千円	9,229,009 千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 3 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	126円42銭	147円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,658	234,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	200,658	234,737
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,226	1,587,222

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年10月13日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和5年3月1日から令和6年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和5年6月1日から令和5年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年3月1日から令和5年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和5年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。